

# IV. 企業等派遣入試

## 1. 日程

手続等	日程	備考
出願期間	2009年11月20日（金）～12月4日（金） 締切日の消印有効	出願書類の提出はすべて郵送に限ります。
第一次選考（書類選考）		
第一次選考合格者発表日	2009年12月18日（金）	合格者には第二次選考の集合時刻・場所等の詳細を通知します。
第二次選考（口述試験）	2009年12月26日（土）または12月27日（日）のうち、当研究科が指定するいずれか1日	試験会場：早稲田キャンパス
最終合格者発表日	2010年1月15日（金）	合格者には入学手続書類等を郵送します。
入学手続期間	2010年1月26日（火）～2月5日（金） 締切日の消印有効	入学手続書類の提出はすべて郵送に限ります。

※手続等の詳細については、当要項の各該当ページを参照してください。

## 2. 募集人員

課程	専攻	コース	募集人員
専門職学位課程	会計	会計専門コース、 高度会計専門コース、 国際会計専門コース	若干名

高度会計専門コース  
●標準修業年限は1年です。  
●2年を超えて在学することはできません。

会計専門コース  
国際会計専門コース  
●標準修業年限は2年です。  
●4年を超えて在学することはできません。

## 3. 出願資格

会計専門コースおよび高度会計専門コースは、次の(1)および(2)の両方の条件を満たしていること。  
国際会計専門コースは、次の(1)、(2)および(3)のすべての条件を満たしていること

- (1) 以下の①から④の要件をすべて満たしていること
- ①当研究科が指定した企業・団体等または東京証券取引所一部上場企業に準じる企業等に所属している
  - ②出願時点において（同一組織で）3年以上の就業経験がある
  - ③所属する企業・団体等の人事担当責任者が作成した推薦書（公印付）を提供できる
  - ④学費等の全額負担者が所属する企業・団体等である  
※所属する企業等が推薦対象団体となるかどうかについては、会計研究科入試係までお問い合わせください。
- (2) 次の①から⑥の条件のいずれかを満たしていること
- ①大学を卒業した者
  - ②大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者
  - ③外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者
  - ④文部科学大臣の指定した者<sup>注1</sup>
  - ⑤大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了した者で、当研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者<sup>注2</sup>
  - ⑥当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2010年3月までに22歳に達する者<sup>注3</sup>

注1 「文部科学大臣の指定した者」について、詳細な指定内容は文部科学省HPを参照してください。  
「昭和28年文部省告示第5号（学校教育法施行規則第155条第1項第6号の規定による大学院及び大学の専攻科の入学に関し大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者）」において明示されています。

注2 外国において、その国の教育制度として15年で修了する教育課程を卒業し学士の資格を有していても、それだけでは、出願資格がありません。成績優秀な場合に限り出願資格が認められます。4年制大学の3年卒業者と同等程度とお考えください。ただし、次に示すように中国の3年制大学卒業生は、教育課程としては15年間になりますが、上記⑤には該当せず、出願資格がありませんのでご注意ください。

（中国の大学について）中国の大学には大きく分けて4年制本科と3年制専科の二つがあります。

4年制本科の場合、日本の大学における学部卒業者と同等の資格を有しますが3年制専科の場合、日本における短期大学卒業者と同等であり、学部卒業者とは認められません。よって、専科卒業者には大学院入試の出願資格はありません。

注3 例えば、学士の学位はないが修士の学位を得た場合が該当します。

- (3) 以下の①から③の条件のいずれかを満たしていること。
- ① TOEFL<sup>®</sup> PBT600、CBT250、iBT100以上のスコアを2007年12月5日以降に取得した者  
※ TOEFL<sup>®</sup> テスト ITP は対象外です。
  - ② IELTS<sup>™</sup> 7.0以上のスコアを2007年12月5日以降に取得した者
  - ③ オーストラリア、カナダ（ケベック州を除く）、アイルランド、ニュージーランド、イギリスもしくはアメリカ合衆国の大学を卒業または大学院を修了している者  
※ 国際会計専門コースについては、(2)⑤のケースに該当する方は、出願資格がありません。  
※ ただし、(2)⑥に該当する者は、当研究科が個別審査を行うので、事前に問い合わせること。

## 4. 選考方法

選考方法	
第一次選考（書類選考）	提出書類を総合的に評価し、第一次選考合格者を決定する。
第二次選考（口述試験）	当研究科の授業を履修するにあたり必要な、基礎的な知識・見識の有無を主に問う。

## 5. 出願手続

### (1) 出願期間

2009年11月20日(金)～12月4日(金) 締切日の消印有効

### (2) 出願方法

●出願書類の提出はすべて郵送〔簡易書留郵便〕に限り、締切日の消印有効とします。なお、直接、当研究科に持参されても一切受け付けません。出願書類受理証明書等は発行しませんので、「簡易書留郵便受領証」は、受験票が到着するまで大切に

保管してください。

●当研究科所定の出願書類送付用封筒に出願書類一式を封入し、必ず〔簡易書留郵便〕で郵便局の窓口から送付してください。なお、出願書類送付用封筒以外での出願は一切認めません。

### (3) 入学検定料

35,000円

●当研究科所定の振込依頼書(入学志願票等のE票)で、振込期間(2009年11月16日～12月4日)内に最寄の銀行窓口(ゆうちょ銀行を除く)から振り込んでください(振込手数料が別途必要です)。なお、ATM(現金自動預払機)、携帯電話、パソコン

ン等による振り込みは認めませんので利用しないでください。金融機関の窓口営業時間には十分注意してください。(通常平日15:00まで。また土曜・日曜・祝日は休業です。)

### (4) 出願上の注意

●一度受理した書類および入学検定料は原則として、返還いたしません。ただし、以下のケースに該当する場合には、入学検定料に限り全額または超過分を返還いたします。該当する方は至急、当研究科までご連絡ください。

1) 検定料を支払ったが、出願書類は提出しなかった

2) 検定料を多く払いすぎってしまった

3) 出願資格を満たさなかった、または、出願締切後に出願書類を提出した

●出願書類に不備があった場合は、受験できないことがありますので十分注意してください。当研究科から連絡があった場合は、速やかにその指示に従ってください。また、提出書類の内容に虚偽または著しい誇張があった場合は、合格・入学を取り消します。その場合、一度納入された「入学検定料」「登録料

(入学金相当額)」「学費等(前期分)」および「出願書類」「入学手続書類」等は返還しません。

●出願時に健康診断書の提出は必要ありません。入学手続期間に入学手続書類の一部として提出してください。

●出願後の提出書類の差し替え、変更、記載内容の訂正等は認めません。

●出願書類を分割して別々に送付することは認めません。

●出願状況・出願者数等の問合せは受け付けません。

●受験時の宿泊所(ホテル・旅館など)については、大学では斡旋しておりませんので、各自で手配してください。

●出願後に住所を変更した場合は、直ちに郵送にて当研究科入試係に届け出てください。また必ず郵便局にも転居届を提出してください。

## 6. 出願書類

### (1) 出願書類作成上の注意

●出願書類は日本語で作成してください。

●出願書類の作成にあたっては、黒のペンまたはボールペンを使用し、文字は楷書、数字は算用数字で記入してください。

●誤って記入した場合は、必ず誤記入部分を二本線で消し、上から訂正印(認印)を押した上で再度余白部分に記入してください。修正液等は使用しないでください。

●入学志願票等の※印のある欄には志願者は記入しないでください。

●提出書類間で重複して記載する事項(氏名、住所、電話番号等)は、それぞれ相違のないようにしてください。

●改姓のため、証明書等に記載されている氏名が異なる場合は、適宜戸籍抄本等を添付してください。

●記入もれがないか確認し、指定の欄に郵便切手を貼付してください。

### (2) 出願書類の作成方法

選択するコースにより、出願書類が異なります。

【会計専門コース・高度会計専門コース・国際会計専門コース(企業等派遣入試)共通の出願書類一覧】

	所定用紙	出願書類	備考
①	○	入学志願票等(A・B・C票)	●作成方法はP.5の会計専門コース(一般入試)の表をご参考にしてください。 ●入学志願票は若竹色のものを使用してください。
②		卒業・修了(見込)証明書	
③		成績証明書	
④	○	宛名ラベル	
⑤		縦4cm×横3cmの証明写真	
⑥	○	志望理由書(様式I)	
⑦	○	推薦書(様式J)	●人事担当責任者が作成したもの(公印付)を提出してください。
⑧	○	経歴書・業績報告書(様式E)	

高度会計専門コース（企業等派遣入試）出願者は以下の書類も提出してください。

所定用紙	出願書類	備考												
⑨	◎ 研究計画書（様式A）	<p>希望する指導教員を記入してください（第2希望、第3希望指導教員の記入は任意です）。研究計画書が複数の用紙にわたる場合は、当用紙をコピーして使用してください（提出は4枚以内）。その場合、書面最後の「続・完」の該当する箇所に○をつけてください。</p> <p>●研究科目と指導教員（予定）            ※研究科目と指導教員についてはP. 19を参照してください。変更になることがありますので、出願前に当研究科ウェブサイトを確認してください。            (<a href="http://www.waseda.jp/accounting/examination/">http://www.waseda.jp/accounting/examination/</a>)</p> <p>財務会計研究：秋葉賢一、長谷川哲嘉、米山正樹            管理会計研究：小林啓孝、清水孝、鈴木孝則            監査研究：友杉芳正            租税法研究：品川芳宣            経済学研究：佐々木宏夫            オペレーションズ・リサーチ研究：豊泉洋</p>												
⑩	単位認定申請書（様式B）	<p>必修科目を除く基礎科目とコア科目のうち、下記の認定科目群については出願時に出願者の実務経験について、単位認定の申請をすることができます（12単位以下）。入学後に認定申請科目について、レポート等を提出し、審査をした上で単位が認定されます。それぞれの科目の内容については、早稲田大学ホームページ「シラバスシステム」からご覧ください。</p> <p>&lt;利用方法&gt;            早稲田大学ホームページ (<a href="http://www.waseda.jp/top/">http://www.waseda.jp/top/</a>)            →在学生→「シラバスシステム」            学部を「会計研」と指定して検索すると、一覧が表示されます。また、科目名・担当教員名等でも検索できます。</p> <p>●認定科目群</p> <table border="1"> <tr> <td>財務会計系</td> <td>簿記 (4)、財務会計 I (4)、財務会計 II (4)、基礎簿記 (2)</td> </tr> <tr> <td>管理会計系</td> <td>原価計算 (4)、管理会計 I (2)、管理会計 II (4)、 基礎原価計算 (2)、基礎管理会計 (2)</td> </tr> <tr> <td>監査系</td> <td>監査 I (4)、監査 II (2)</td> </tr> <tr> <td>租税法系</td> <td>租税法 (4)、法人税法 I (4)、法人税法 II (2)、 所得税法 (2)、消費税法 (2)</td> </tr> <tr> <td>企業法系</td> <td>企業法 I (4)、企業法 II (2)</td> </tr> <tr> <td>民法系</td> <td>民法 I (2)、民法 II (2)、民法 III (2)</td> </tr> </table> <p>※ ( ) は単位数            ※設置科目（認定科目群）については、変更になることがあります。            ※単位認定された科目は公認会計士試験短答式試験の科目免除申請に使用できません。</p>	財務会計系	簿記 (4)、財務会計 I (4)、財務会計 II (4)、基礎簿記 (2)	管理会計系	原価計算 (4)、管理会計 I (2)、管理会計 II (4)、 基礎原価計算 (2)、基礎管理会計 (2)	監査系	監査 I (4)、監査 II (2)	租税法系	租税法 (4)、法人税法 I (4)、法人税法 II (2)、 所得税法 (2)、消費税法 (2)	企業法系	企業法 I (4)、企業法 II (2)	民法系	民法 I (2)、民法 II (2)、民法 III (2)
財務会計系	簿記 (4)、財務会計 I (4)、財務会計 II (4)、基礎簿記 (2)													
管理会計系	原価計算 (4)、管理会計 I (2)、管理会計 II (4)、 基礎原価計算 (2)、基礎管理会計 (2)													
監査系	監査 I (4)、監査 II (2)													
租税法系	租税法 (4)、法人税法 I (4)、法人税法 II (2)、 所得税法 (2)、消費税法 (2)													
企業法系	企業法 I (4)、企業法 II (2)													
民法系	民法 I (2)、民法 II (2)、民法 III (2)													

国際会計専門コース（企業等派遣入試）出願者は以下の書類も提出してください。

所定用紙	出願書類	備考																				
⑪	ハワイ大学提供科目受講に必要な、英語能力を証明する右のいずれかの書類を当研究科およびハワイ大学マノア校に提出すること。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>免除要件</th> <th>当研究科に提出する書類</th> <th>ハワイ大学マノア校に提出する書類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①* に該当する場合</td> <td>TOEFL® PBT600、 CBT250、 iBT100以上</td> <td>スコアカード (コピー可)</td> <td>オリジナル スコアカード (コピー不可)  ※ Educational Testing Service (ETS) より直接郵 送。</td> <td>2007年12月5 日以降に取得し たスコアに限 る。</td> </tr> <tr> <td>②* に該当する場合</td> <td>IELTS™ 7.0以上</td> <td>スコアカード (コピー可)</td> <td>オリジナル スコアカード (コピー不可)  ※ International English Language Testing System (IELTS) より直接 郵送。</td> <td>2007年12月5 日以降に取得し たスコアに限 る。</td> </tr> <tr> <td>③* に該当する場合</td> <td>オーストラリア、 カナダ（ケベック 州を除く）、アイ ルランド、ニュー ジーランド、イギ リスもしくはアメ リカ合衆国の大学 を卒業または大学 院を修了している 者。</td> <td>出願日より3ヶ月以 内に発行された卒業 証明書（修了証明書） および成績証明書を 必ず厳封の上、提出 手続きをとること。  ※卒業した大学また は修了した大学院 より直接郵送。</td> <td>出願日より3ヶ月以 内に発行された卒業 証明書（修了証明書） および成績証明書を 必ず厳封の上、提出 手続きをとること。  ※卒業した大学また は修了した大学院 より直接郵送。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*①②③は3.「出願資格」(3) (P. 26) の分類です。</p>		免除要件	当研究科に提出する書類	ハワイ大学マノア校に提出する書類	備考	①* に該当する場合	TOEFL® PBT600、 CBT250、 iBT100以上	スコアカード (コピー可)	オリジナル スコアカード (コピー不可)  ※ Educational Testing Service (ETS) より直接郵 送。	2007年12月5 日以降に取得し たスコアに限 る。	②* に該当する場合	IELTS™ 7.0以上	スコアカード (コピー可)	オリジナル スコアカード (コピー不可)  ※ International English Language Testing System (IELTS) より直接 郵送。	2007年12月5 日以降に取得し たスコアに限 る。	③* に該当する場合	オーストラリア、 カナダ（ケベック 州を除く）、アイ ルランド、ニュー ジーランド、イギ リスもしくはアメ リカ合衆国の大学 を卒業または大学 院を修了している 者。	出願日より3ヶ月以 内に発行された卒業 証明書（修了証明書） および成績証明書を 必ず厳封の上、提出 手続きをとること。  ※卒業した大学また は修了した大学院 より直接郵送。	出願日より3ヶ月以 内に発行された卒業 証明書（修了証明書） および成績証明書を 必ず厳封の上、提出 手続きをとること。  ※卒業した大学また は修了した大学院 より直接郵送。	
	免除要件	当研究科に提出する書類	ハワイ大学マノア校に提出する書類	備考																		
①* に該当する場合	TOEFL® PBT600、 CBT250、 iBT100以上	スコアカード (コピー可)	オリジナル スコアカード (コピー不可)  ※ Educational Testing Service (ETS) より直接郵 送。	2007年12月5 日以降に取得し たスコアに限 る。																		
②* に該当する場合	IELTS™ 7.0以上	スコアカード (コピー可)	オリジナル スコアカード (コピー不可)  ※ International English Language Testing System (IELTS) より直接 郵送。	2007年12月5 日以降に取得し たスコアに限 る。																		
③* に該当する場合	オーストラリア、 カナダ（ケベック 州を除く）、アイ ルランド、ニュー ジーランド、イギ リスもしくはアメ リカ合衆国の大学 を卒業または大学 院を修了している 者。	出願日より3ヶ月以 内に発行された卒業 証明書（修了証明書） および成績証明書を 必ず厳封の上、提出 手続きをとること。  ※卒業した大学また は修了した大学院 より直接郵送。	出願日より3ヶ月以 内に発行された卒業 証明書（修了証明書） および成績証明書を 必ず厳封の上、提出 手続きをとること。  ※卒業した大学また は修了した大学院 より直接郵送。																			

⑥志望理由書、⑦推薦書、⑧経歴書・業績報告書、⑨研究計画書、⑩単位認定申請書について、所定様式に直接入力したい場合は、下記 URL よりダウンロードしてご利用ください。

☆ <http://www.waseda.jp/accounting/examination/>

### (3) 受験票の発送

出願書類すべてが提出され、出願が受理された志願者に対し、受験票（C票）に記載された住所宛に受験票を郵送します。2009年12月8日（火）までに受験票が届かない場合は、当研究科入試係

までお問合せください（電話番号は裏表紙参照）。受験票は、入学手続から学生証の交付まで必要になりますので、試験終了後も大切に保管してください。

### (4) 入学志願票等の記入例

P.6「会計専門コース（一般入試）」入学志願票の記入例をご参考にしてください。

## 7. 選考

### (1) 第一次選考（書類選考）

### (2) 第二次選考（口述試験）

試験場：第一次選考合格者にお知らせします。（集合場所：早稲田キャンパス）

口述試験日	集合時刻	口述試験実施時間帯
12月26日（土）または12月27日（日）のうち、当研究科の指定するいずれか1日	当研究科が指定する時刻	9：30～18：00（予定）

#### 受験上の注意

- 試験場には受験票、筆記用具および計算機（プログラム入力またはプログラム記憶機能を有しないもの）を持参し、受験票は机の上に置いてください。
- 携帯電話、PHSは電源を切ってください。また、机には置かないでください。
- 不正行為が確認された場合、当研究科の入学試験および当該年度における当学のすべての入学試験の結果が無効となります。
- 第一次選考の合格者には発表と同時に、第二次選考の各種案内を速達で郵送します。
- いかなる理由があっても、当研究科が指定した第二次選考（口述試験）日時の変更はしません。
- 試験日間違いの受験は、一切認めません。
- 試験場および集合場所では、パソコンおよび通信機器の使用を認めません。

## 8. 合格者発表

### (1) 第一次選考合格者発表

2009年12月18日（金）

- 正式な合格者発表は早稲田キャンパス11号館3階当研究科事務所前掲示板に掲示します（11：00）。また、合格者には郵送で通知するとともに、第二次選考の案内を同封しますので、12月22日（火）中に届かない場合は、当研究科に電話にて連絡してください（電話番号は裏表紙参照）。
- 電話による合否の問合せは受け付けません。
- 補助的な手段として当研究科ウェブサイトにも合格者受験番号表を掲載します（11：00発表予定）。  
(<http://www.waseda.jp/accounting/>)

### (2) 最終合格者発表

2010年1月15日（金）

- 正式な合格者発表は早稲田キャンパス11号館3階当研究科事務所前掲示板に掲示します（11：00）。また、合格者には郵送で通知するとともに、入学手続書類を同封しますので、1月19日（火）中に届かない場合は、当研究科に電話にて連絡してください（電話番号は裏表紙参照）。
- 電話による合否の問合せは受け付けません。
- 補助的な手段として当研究科ウェブサイトにも合格者受験番号表を掲載します（11：00発表予定）。  
(<http://www.waseda.jp/accounting/>)